

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地  
(注) 2020年12月16日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小伝馬町4-9  
小伝馬町新日本橋ビルディング9F  
電話番号 03-6264-9510

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役 秋葉 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4-9 小伝馬町新日本橋ビルディング9F

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役 秋葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	7,802,934	3,195,079	13,996,345
経常利益又は経常損失( )	(千円)	153,022	135,214	369,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	63,124	191,082	575,580
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,823	119,521	523,848
純資産額	(千円)	12,146,482	12,397,256	12,621,507
総資産額	(千円)	15,554,054	14,995,814	14,609,908
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.49	10.55	31.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.1	82.7	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,217	2,008,496	545,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,082	66,748	908,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	723,593	9,274	774,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,171,124	5,611,541	3,682,554

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.26	3.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、「緊急事態宣言」が发出されるなど、外出自粛や休業等により企業活動が大きく制限され、社会・経済活動が大幅に停滞・減速しました。「緊急事態宣言」解除後は徐々に経済活動も動き始めておりますが、引き続き先行き不透明な状況となっております。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響も徐々に減少傾向に向かい、経済活動が緩やかな回復基調にあるものの、米中通商問題が長期化するなど、海外経済の不確実性の影響から依然として設備投資需要が抑制される厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ46億7百万円（59.1%）減収の31億95百万円となり、営業損失は1億69百万円（前年同期は営業利益1億50百万円）、経常損失は1億35百万円（前年同期は経常利益1億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一般照明用ランプの営業活動や生産活動が制限され、受注の減少や納入時期に遅れが生じたものの、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプを含む産業用ランプの出荷は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比19.0%減の12億27百万円、セグメント利益は、57百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、主要マーケットである中国を中心としたアジア市場の設備投資需要は依然として停滞しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外における営業活動が著しく制限を受け、配向膜製造装置等の出荷・検収スケジュールが延期されるなど、非常に厳しい経営環境で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比45.1%減の19億74百万円、セグメント利益は、前年同期比99.2%減の3百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、122億37百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億28百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が16億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、27億58百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が1億3百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加(2.6%増)し、149億95百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、23億83百万円となりました。その主な要因は、前受金が8億15百万円、短期借入金が1億50百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億76百万円、電子記録債務が1億3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、2億14百万円となりました。その主な要因は、長期借入金50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加(30.7%増)し、25億98百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少(1.8%減)し、123億97百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億91百万円、剰余金の配当が1億8百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント減少し、82.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8百万円の収入(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億8百万円、売上債権の減少額17億5百万円、たな卸資産の増加額3億55百万円、仕入債務の減少額2億80百万円、前受金の増加額8億15百万円、法人税等の還付額2億66百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出(前年同四半期は1億53百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出(前年同四半期は7億23百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1億50百万円、長期借入金の返済による支出50百万円及び配当金の支払額1億8百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、56億11百万円となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億76百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	988,600	5.45
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	4.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	482,500	2.66
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	450,893	2.48
須々田 純	青森県青森市	436,600	2.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	378,900	2.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	1.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	207,800	1.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	206,000	1.13
計		4,479,293	24.72

(注) 上記のほか、自己株式4,687,914株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,687,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,110,500	181,105	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		181,105	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヘリオス テクノ ホール ディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,687,900		4,687,900	20.55
計		4,687,900		4,687,900	20.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,718,554	5,647,541
受取手形及び売掛金	4,453,017	2,799,791
電子記録債権	581,362	529,556
商品及び製品	204,925	370,879
仕掛品	1,813,160	1,883,244
原材料及び貯蔵品	726,982	846,049
前渡金	43,265	57,064
その他	399,886	103,427
貸倒引当金	162	105
流動資産合計	11,940,993	12,237,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	827,225	799,738
土地	722,733	722,733
その他(純額)	607,392	599,026
有形固定資産合計	2,157,351	2,121,499
無形固定資産		
その他	27,654	24,991
無形固定資産合計	27,654	24,991
投資その他の資産		
その他	527,809	655,792
貸倒引当金	43,900	43,918
投資その他の資産合計	483,908	611,873
固定資産合計	2,668,914	2,758,364
資産合計	14,609,908	14,995,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	613,400	436,482
電子記録債務	218,611	115,042
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,032	100,032
未払法人税等	20,711	45,824
賞与引当金	141,718	112,956
製品保証引当金	21,449	14,791
前受金	79,964	895,071
その他	430,167	413,392
流動負債合計	1,726,054	2,383,593
<b>固定負債</b>		
長期借入金	206,542	156,526
その他	55,804	58,438
固定負債合計	262,346	214,964
<b>負債合計</b>	<b>1,988,401</b>	<b>2,598,558</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,567,357	2,568,397
利益剰余金	8,994,084	8,694,356
自己株式	1,176,606	1,173,730
株主資本合計	12,518,013	12,222,200
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103,494	175,055
その他の包括利益累計額合計	103,494	175,055
<b>純資産合計</b>	<b>12,621,507</b>	<b>12,397,256</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,609,908</b>	<b>14,995,814</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,802,934	3,195,079
売上原価	5,801,563	2,247,668
売上総利益	2,001,370	947,410
販売費及び一般管理費	1 1,850,878	1 1,117,292
営業利益又は営業損失( )	150,492	169,882
営業外収益		
受取利息	996	1,661
受取配当金	9,758	8,758
助成金収入	-	20,910
雑収入	9,225	12,727
営業外収益合計	19,980	44,057
営業外費用		
支払利息	3,090	2,547
為替差損	10,085	5,684
シンジケートローン手数料	1,890	1,089
雑損失	2,382	66
営業外費用合計	17,449	9,389
経常利益又は経常損失( )	153,022	135,214
特別利益		
固定資産売却益	152	318
特別利益合計	152	318
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 72,110
固定資産除却損	3,816	1,296
特別損失合計	3,816	73,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	149,358	208,302
法人税、住民税及び事業税	10,243	33,909
法人税等調整額	75,991	51,129
法人税等合計	86,234	17,220
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,124	191,082
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	63,124	191,082

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	63,124	191,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,300	71,561
その他の包括利益合計	14,300	71,561
四半期包括利益	48,823	119,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,823	119,521
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	149,358	208,302
減価償却費	129,605	107,341
賞与引当金の増減額( は減少)	195,998	28,761
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,763	38
製品保証引当金の増減額( は減少)	16,815	6,658
工事損失引当金の増減額( は減少)	11,102	-
受取利息及び受取配当金	10,754	10,419
助成金収入	-	20,910
支払利息	3,090	2,547
固定資産売却損益( は益)	152	318
固定資産除却損	3,816	1,296
売上債権の増減額( は増加)	2,067,131	1,705,014
たな卸資産の増減額( は増加)	475,368	355,104
未収入金の増減額( は増加)	2,005	5,353
前渡金の増減額( は増加)	194,651	13,798
仕入債務の増減額( は減少)	888,021	280,487
未払又は未収消費税等の増減額	204,770	49,568
未払金の増減額( は減少)	169,622	31,520
前受金の増減額( は減少)	495,732	815,107
その他	36,594	5,592
小計	51,155	1,724,795
利息及び配当金の受取額	10,753	10,419
利息の支払額	3,172	2,547
助成金の受取額	-	20,910
法人税等の支払額	81,953	11,147
法人税等の還付額	-	266,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,217	2,008,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	169,783	65,695
有形固定資産の売却による収入	152	318
無形固定資産の取得による支出	9,011	2,236
その他	25,560	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,082	66,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	80,035	50,016
リース債務の返済による支出	613	613
配当金の支払額	542,945	108,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,593	9,274
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,652	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,671	3,682,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,171,124	1 5,611,541

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	267,073 千円	193,966 千円
従業員給与	505,618 "	262,150 "
賞与引当金繰入額	50,515 "	27,810 "
研究開発費	229,866 "	176,624 "

2 新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの声明等に従い、感染防止対策を行ったことにより生じた人件費等を特別損失として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,227,205 千円	5,647,541 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	56,080 "	36,000 "
現金及び現金同等物	3,171,124 千円	5,611,541 千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,645	6.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,502,977	3,594,785	2,705,171	7,802,934	-	7,802,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,247	-	22,279	34,527	34,527	-
計	1,515,225	3,594,785	2,727,451	7,837,462	34,527	7,802,934
セグメント利益又は損失( )	87,351	393,529	118,347	424,525	274,033	150,492

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 274,033千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,220,797	1,974,281	3,195,079	-	3,195,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,633	-	6,633	6,633	-
計	1,227,431	1,974,281	3,201,712	6,633	3,195,079
セグメント利益又は損失( )	57,410	3,284	60,695	230,577	169,882

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 230,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	3円49銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	63,124	191,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	63,124	191,082
普通株式の期中平均株式数(株)	18,102,232	18,111,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。